
令和2年度 奈良市予算(案)

主要な施策項目



奈良市
Nara city

住みたい、住み続けたい未来（あす）へつなぐまちづくり

テーマ	項目名	テーマ	項目名
I.子どもにやさしいまち	・民間園保育補助者雇上強化 ・育児用品等支給事業 ・公立保育所・認定こども園おむつ処分経費 ・未就学児安全対策整備 ・バンビーホーム建設（月ヶ瀬・都跡・辰市・富雄南・登美ヶ丘・平城西中学校区） ・仮称子どもセンター建設事業 ・平城西中学校区小中一貫校建設事業 ・小中学校校舎及び体育館屋上防水対策、小中学校トイレ改修事業 ・一条高校屋上防水・トイレ改修及び校舎建替えに係る建設設計	Ⅲ.災害に強いまち	・本庁舎耐震化整備事業（耐震化・長寿命化工事等） ・月ヶ瀬行政センター耐震化整備事業 ・避難所運営の効率化 ・デジタル同報系防災行政無線整備事業 ・中部公民館非常用発電機改修工事 ・消防施設整備事業（非常用電源強化対策） ・ならまちセンター発電機燃料タンク設置
Ⅱ.暮らしやすさと魅力のあるまち	・大和西大寺駅周辺整備（南北自由通路整備事業、北口駅前広場整備事業、土地区画整理事業（駅南側）） ・大和中央道（敷島工区）整備事業 ・六条奈良阪線整備事業 ・新斎苑整備事業（新斎苑整備事業、地域活性化対策等事業） ・クリーンセンター建設計画（「環境影響評価」（配慮書作成）） ・路面性状調査 ・道路橋梁維持補修 ・公園園内灯ＬＥＤ化 ・街路灯ＬＥＤ化（ハイウェイ灯）	Ⅳ.オープンでコンパクトな行政運営	・ＩＣＴを活用した住民窓口改善システムの導入 ・図書貸出・返却・予約の自動化 ・ごみ収集委託 ・消防広域連携協力事業（はしご付消防自動車購入）

主な施策

➤民間園保育補助者雇上強化（新規） 4, 8 9 6 万円

新たに保育補助者を雇用し、保育士の勤務環境の改善に積極的に取り組んでいる民間保育所及び幼保連携型認定こども園の事業者に対し、当該保育補助者の雇用に必要な経費を補助することにより、保育士の業務負担の軽減及び離職防止を図り、保育人材の確保につなげる。

（担当課：保育所・幼稚園課）

➤育児用品等支給事業（新規） 2 1 7 万円

子育ての悩みや不安を抱えるなど支援が必要な乳児のいる家庭に対し、育児用品等の宅配を行う。その際、心配事を聴き取り、子育て支援に関する情報提供を行うなど、保護者の悩みや不安の解消につなげる。

（担当課：子育て相談課）



➤公立保育所・認定こども園おむつ処分経費 （新規） 2, 1 7 0 万円

公立保育所・認定こども園における0～2歳児の紙おむつの処分については、保護者による持ち帰りを実施している。衛生的でない、荷物が増えるなどの保護者の負担を軽減するため、紙おむつの持ち帰りを止め、市で処分することで、子育てしやすい環境の更なる充実を図る。

（担当課：保育総務課）

➤未就学児安全対策整備（新規） 2, 1 8 0 万円

令和元年5月、滋賀県大津市で発生した園児らの死傷事故を受け、本市でも未就学児が日常的に集団で移動する経路等の合同点検を実施した。その結果を基に、防護柵や注意を促す看板の設置など安全対策整備を行う。

（担当課：道路建設課、保育総務課）



➤バンビーホーム建設 3 億 2, 4 2 3 万円

狭隘化又は老朽化しているバンビーホームの増築・改築等を行うとともに、小学校の統合に伴う新築を行い、入所児童が安全・安心で快適に過ごせる環境を確保する。

（担当課：地域教育課）

（月ヶ瀬・都跡・辰市・富雄南・登美ヶ丘・平城西中学校区）

※平成30年度の施工例（佐保川バンビーホームの改築）

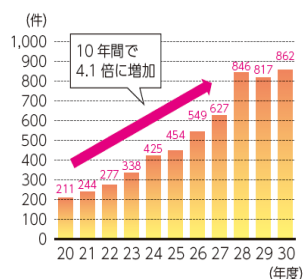


目的

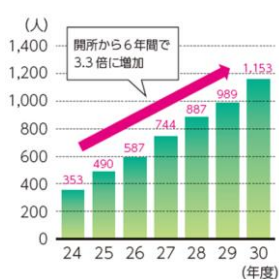
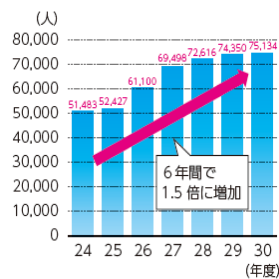
市内のすべての子どもや家庭を ワンストップで支援

子どもとその保護者の遊びや交流の場となる「キッズスペース」及び「地域子育て支援センター」、就学前の子どもの発達に関する相談ができる「子ども発達センター」、市民に身近な相談窓口となる「子ども家庭総合支援拠点」、専門的な診断をもとに相談や援助を行う「児童相談所・一時保護所」からなる複合施設を整備することで、市内の子どもや子育て家庭への総合的な支援の展開を目指す。

関連データ



奈良市虐待相談対応件数


 奈良市子ども発達センター
療育相談者数の推移（延べ）

 奈良市地域子育て支援センター
利用者数の推移

主な施策

(担当課：子育て相談課)

➤仮称子どもセンター建設事業（新規） 12億9,300万円＋債務負担行為設定

※債務負担行為設定（令和2年度～令和3年度）

・仮称子どもセンター建設事業	限度額 5億4,017万円
・仮称子どもセンター建設に係る備品購入	限度額 1,300万円
・仮称子どもセンター内キッズスペース遊具等設置	限度額 5,700万円

□ キッズスペース

- ・全天候型の遊び場
- ・屋外の広場にも遊び場を整備



□ 地域子育て支援センター

- ・子育て親子の交流の場
- ・乳幼児に関する相談窓口
- ・育児情報の提供の場



□ 子ども発達センター

- ・就学前の児童の療育に関する相談
- ・療育が必要な幼児に対する指導・訓練の場



□ 子ども家庭総合支援拠点

- ・身近な子育て相談窓口
- ・こんにちは赤ちゃん訪問
- ・助産制度、ショートステイ相談



□ 児童相談所・一時保護所

- ・専門職による専門相談
- ・子どもの安全を確保
- ・施設入所、里親支援



主な施策

➤平城西中学校区小中一貫校建設事業 24億6,000万円

右京小学校と神功小学校を統合再編し、平城西中学校敷地内に小学校を新設。併せて平城西中学校の校舎を大規模改修し、施設一体型小中一貫校を建設する。

(担当課：教育総務課)

➤小中学校校舎及び体育館屋上防水対策 1億6,900万円

建築後30年以上経過し、大規模な改修が行われていない学校が多数あり、全体的に老朽化が進んでいる。

雨漏りが発生している学校の校舎と体育館の屋上防水改修を行う。

(担当課：教育総務課)

小学校：5,200万円 (佐保・辰市・六条)
中学校：1億1,700万円 (富雄・春日・三笠・都南)



➤小中学校トイレ改修事業 2,830万円

施設全体の老朽化が進んでいる中で、多くのトイレが洋式化及び乾式化が必要な状況である。

⇒洋式比率が全国・県内平均を下回っている。

※トイレの洋式化率 (いずれもH28.4現在)

：全国平均43.3%、奈良県平均 34.9%、奈良市27.1%

優先的に行ってきた避難所でもある体育館のトイレ改修は概ね完了したため、今後は校舎のトイレ改修を進める。令和2年度はトイレ改修工事設計を実施する。

(担当課：教育総務課)

小学校：1,200万円 (飛鳥・辰市・柳生)

中学校：1,630万円 (春日・登美ヶ丘)

➤一条高校屋上防水・トイレ改修工事及び校舎建替えに係る建設設計 2億5,000万円

校舎本館は昭和38、39年の建設で築55年以上経過しており、老朽化が著しく大規模改修での対応が困難なため、新校舎建設に向けて設計業務委託を行う。

新館については昭和57年の建設で築37年経過し、雨漏りが発生しているほか、トイレについては洋式化及び乾式化されていない。そのため、屋上防水工事及びトイレ改修工事を行う。

(担当課：教育政策課)



大和西大寺駅周辺において、奈良の玄関口としてふさわしいまちづくりを進めるため、南北自由通路や駅前広場の整備を行い、利便性と快適性を兼ね備えた良好な市街地を形成する。

事業の概要と進捗状況

(担当課：西大寺駅周辺整備事務所)

➤南北自由通路整備事業 9億183万円

駅南北の分断を解消し、安全な通行を確保するため南北自由通路の整備を進めている。南北に階段2カ所、エレベーター、エスカレーターを各1基設置する。令和2年度に仮供用予定。

➤北口駅前広場整備事業 26億6,203万円

西大寺一条線と直結させ、規模を拡大し駅前広場をさらに機能的なターミナルとする。現在用地取得を進めている。

➤土地区画整理事業（駅南側）3億3,924万円

土地区画整理事業により、公共施設の整備、宅地の利用増進など良好な市街地整備を図る。南口駅前広場も大型の観光バスが乗り入れ可能なターミナルとして整備する。

令和元年度末で約97%（面積ベース）の進捗率となっており、残りの区画道路及び駅前広場の整備を進めていく。

南北自由通路（外観）



南北自由通路（内観）



駅南側（現況写真）



駅南側（完成イメージ）



事業の概要と進捗状況

(担当課：道路建設課)

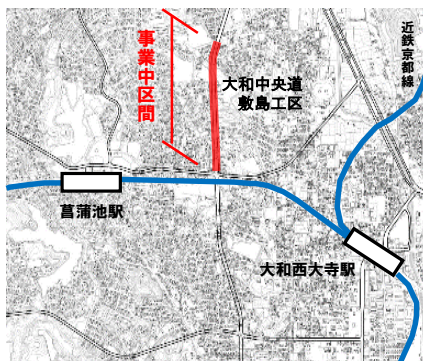
➤大和中央道（敷島工区）整備事業

4 億円

都市計画道路大和中央道（敷島工区）は、北は秋篠町の旧奈良工業高校東側から、南は西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線までの延長831m。令和元年度末の用地取得率は約96%であり、部分的に工事を実施している。

周辺道路は、歩道が未整備で車道も狭小であり、整備により歩行者・自転車等の安全確保を図る。

今後も引き続いて用地取得を進めるとともに、整備工事の進捗を図り、早期の供用開始を目指す。



➤六条奈良阪線整備事業

3 億円

都市計画道路六条奈良阪線は、北の市道大森高畑線から南の県道京終停車場薬師寺線までの延長409m、幅員26mの道路で、JR桜井線との交差部をアンダーパス化する構造となっている。

将来的には、JR新駅や(仮称)奈良インターチェンジの整備により交通結節点として新たな奈良の南の玄関口となる地域と国内外から年間1,700万人の観光客が訪れる奈良公園周辺ゾーンとをつなぐアクセス道路となる。

令和3年度末の工事完了を目指し、整備工事を着実に進める。



事業の概要と進捗状況

(担当課：新斎苑建設推進課)

➤新斎苑整備事業 44億4,393万円

新斎苑整備事業は、平成30年度から事前調査の上、河川の切り替え等橋梁建設に向けた準備とともに、土木・建築の設計業務を進めてきた。

令和元年度には整備工事に着手し、投棄物撤去や場内の伐採、橋桁の製作や橋台・橋脚の建設工事に取り組んできた。

令和2年度は、橋梁の8月完成を目指し橋桁の架設工事を行い、その後、建設地内の本格的な造成工事を進めるとともに、令和2年12月からは建物の建築工事に取りかかり、令和4年1月の完成を目指し工事を進める。



外観イメージ

・・・＜新斎苑整備工事の進捗状況について＞・・・

工事時期	事項
平成30年3月23日	3月議会議決により本契約締結
平成30年12月11日	現場事務所 事務所開き

(敷地内工事)

令和元年5月～10月	産廃処理工
令和元年11月～令和2年1月	伐採工
令和元年10月～	敷地造成工事

(橋梁工事)

平成31年3月～令和2年3月完了予定	P1橋脚工
令和元年6月～令和2年3月完了予定	A1橋台工
令和元年6月～令和2年3月完了予定	A2橋台工
令和2年1月21日	橋梁上部工 工場検査（橋桁仮組立）
令和2年4月頃～	橋梁上部架設工
令和2年8月頃	橋梁完成予定



敷地内 敷地造成工事



↑ A1橋台工

↓ A2橋台工



P1橋脚工



橋梁上部工 工場検査（橋桁仮組立）



➤地域活性化対策等事業

9,760万円

地元周辺自治会員等の方々に工事工程等の説明を重ね理解を深めてもらうとともに、自治会への地域活性化対策について協議し、平成30年11月に横井東町自治会、令和元年6月に白毫寺町連合自治会と協定書を締結。鹿野園町についても事業の合意を得ており、協定書締結に向けた協議を継続している。

横井東町自治会について令和元年度は集会所の設計及びため池周辺の道路整備を進めた。令和2年度からは白毫寺町も含めた地域活性化対策事業や鹿野園町での防災対策を順次進めていく。

(令和2年度の取組)

横井町関係 ……町集会所の建替工事、丸尾池底樋改修設計、農道農業用水路整備事業測量

白毫寺町関係 ……防犯カメラ・街路灯設置、集会所等整備測量、雨水排水管工事設計、水路整備工事

鹿野園町関係 ……水路改築工事（防災対策事業）

現状と取組

(担当課：クリーンセンター建設推進課)

クリーンセンター建設候補地については、人口重心、法的規制、アクセス性、周辺の住居状況等の視点で慎重に検討した結果、七条地区を候補地として絞り込み、当該自治連合会内の各自治会の住民及び周辺自治連合会に対して、クリーンセンター建設計画の事業概要について説明を行うとともに、建設候補地の地権者の方々にも事業説明を行っている。

ごみ処理広域化については、平成30年12月に「奈良県北部地域におけるごみ処理広域化に関する5市町合同勉強会中間報告書」を作成し、それ以降においても引続き広域化実現に向けた課題及び解決策を検討するため、合同勉強会の開催及び実務者間の会合を開催している。

「環境影響評価（環境アセスメント）」とは

クリーンセンター建設に関しては、周辺環境に及ぼす影響について、環境の構成要素に係る項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程において、その事業に係る環境の保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価することが「奈良県環境影響評価条例」で義務付けられている。

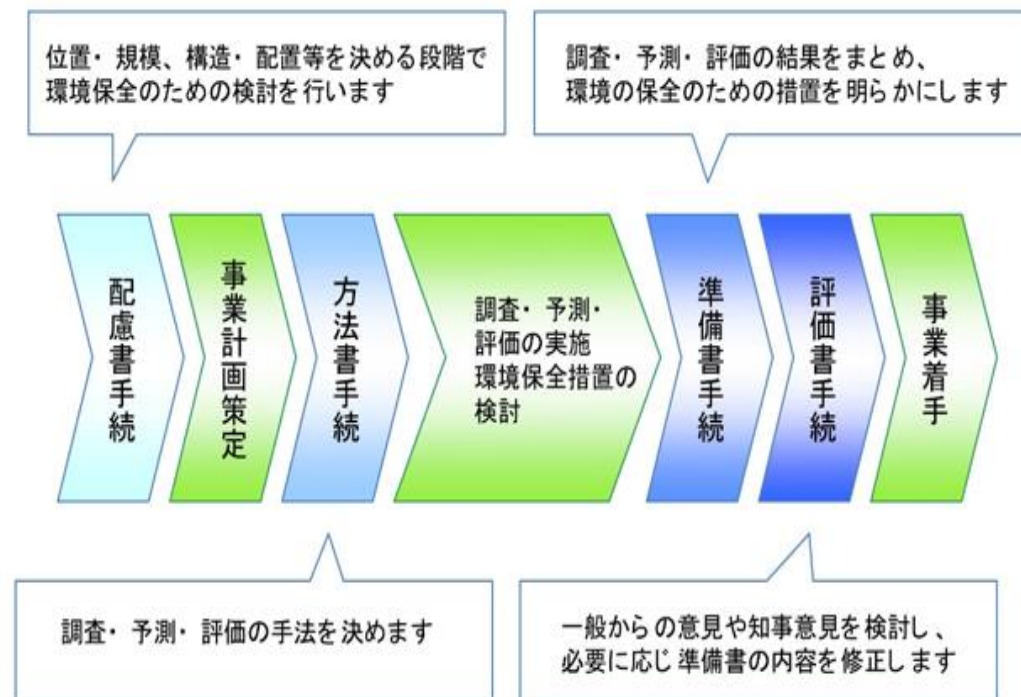
環境影響評価には、大きく4つの図書（「配慮書」・「方法書」・「準備書」・「評価書」）を作成する工程がある。

➤「環境影響評価」(配慮書作成) 1, 0 0 0万円

「配慮書」とは

事業の早期段階（計画段階）における環境配慮を可能にするため、事業者が事業の位置・規模等の検討段階において、環境保全のために適正な配慮をしなければならない事項について検討を行い、その結果をまとめた図書である。

環境影響評価の手続きの流れ



主な施策

(担当課：道路維持課)

➤路面性状調査（新規） 1, 0 0 0 万円

平成28年10月に国により舗装点検要領が策定され、舗装の長寿命化・ライフサイクルコストの削減等、効率的な修繕の実施にあたり、道路特性に応じた走行性、快適性の向上に資することを目的とすることが公表された。

定期点検では5年に1度を基本として、目視近接での点検を行うこととされた。また、平成28年度に要領が策定されたことにより、奈良市内の市道の主要路線・交通量の多い重要路線を中心とした路面性状調査を行う。

調査結果を基に個別施設計画を策定することにより、損傷の著しい路線を早期かつ計画的に舗装補修工事を行うほか、国の財政支援の活用を図る。

※路面性状調査の様子



➤道路橋梁維持補修 7 億 4, 5 0 0 万円

市民が安全に安心して生活道路を利用できるように、舗装の補修や道路側溝の修繕等を着実にを行い、快適に通行できる道路環境を確保する。

工事施工前



工事施工後



工事施工前



工事施工後



主な施策

➤公園園内灯LED化（新規） 9,000万円

本市が管理する都市公園の園内灯については、水銀を一定量含む蛍光灯が使用されているが、国の方針により水銀使用製品が製造禁止となることから、今後の園内灯の球切れなどに対応し、市民が公園を憩いの場として安全・安心して利用できるようLED照明への更新工事を行う。これにより電気代の削減を図ることができる。

（担当課：公園緑地課）

➤街路灯LED化（ハイウェイ灯） 8,500万円

街路灯設備は、道路通行時や日常生活における安全と安心を確保する道路設備であり、老朽化対策及び省エネの観点から順次LED化を行っている。

防犯灯タイプの街路灯は平成24～29年度でLED化が完了し、残りのハイウェイ灯タイプの街路灯についてもLED化改修を行っており、令和2年度は515灯のLED化を予定している。

（担当課：道路維持課）

○LED化に伴う電気代削減効果額

	LED化前		LED化後
電気代	約1,400万円	➡	約500万円

⇒年間約900万円の電気代削減効果が期待できる。

○LED化に伴う電気代削減効果額

令和2～4年度でハイウェイ灯のLED化完了予定
これにより年間約2,600万円（1,870灯分）の電気代の削減が見込まれる。

令和2年度に予定するLED化では、
年間約750万円（515灯分）の電気代削減効果が期待できる。



主な施策

➤本庁舎耐震化整備事業（耐震化・長寿命化工事等） 21億9,500万円

熊本地震等の災害で機能不全に陥った庁舎の事例等から、国の指針により、全国的に庁舎の強靱化が進められている。

本市においても本庁舎中央棟・西棟・東棟については、平成27年度に実施した耐震診断の結果、耐震性能に問題があるとされたことから、本庁舎の耐震化を実施することとなった。

本庁舎の耐震改修工事においては、耐震性能や防災拠点として求められる機能を満足させるとともに、設備の長寿命化対策等も考慮し、併せて市民の利便性に配慮した窓口レイアウト、諸室の配置の最適化を行う。

（担当課：資産経営課）

○これまでの経緯

平成27年度：本庁舎の耐震診断を実施

平成28年度：奈良市本庁舎耐震化整備検討委員会を設置し検討

平成29年度：奈良市本庁舎耐震化基本構想策定

平成30年度：本庁舎耐震改修実施設計、本庁舎窓口環境整備計画作成

令和元年度、令和2年度：本庁舎耐震改修工事

※耐震工事後本庁舎イメージ



➤月ヶ瀬行政センター耐震化整備事業 1億5,000万円

月ヶ瀬行政センターは月ヶ瀬地域の行政サービスの拠点であり、災害時における災害対策本部の支所としての役割を有している。平成29年度に耐震診断を実施した結果、現在の新耐震基準を有していないことが判明したため、耐震工事を実施する。また、耐震工事に併せ多目的トイレの設置、空調設備の改修も行う。

（担当課：月ヶ瀬行政センター総務住民課）



※改修後のイメージ（本庁中央棟正面玄関）



主な施策

➤避難所運営の効率化（新規）

300万円

大規模災害発生時、指定避難所の鍵を所持した避難所配置職員が被災し、指定避難所に到着できないことが想定されることから、地区自主防災防犯組織への指定避難所開設・運営の委任を進める。また、避難所配置職員の到着を待たずに避難所開設ができるよう、速やかに鍵を取り出せるキーボックスを、指定避難所となっている市施設に設置する。

(担当課：危機管理課)



➤デジタル同報系防災行政無線整備事業（新規）

3億円

発生が懸念される大規模地震だけでなく、近年頻発化・激甚化する台風等の風水害の際にも、市民への災害情報伝達体制の強化が喫緊の課題となっており、プッシュ型で直接情報伝達が可能で同報系防災行政無線を未整備地域の25カ所に設置する。

(担当課：危機管理課)



➤中部公民館非常用発電機改修工事 3,500万円

中部公民館は、市民のほか多くの観光客の避難が想定される2次避難所であることから、現在故障している非常用発電機を更新し、また、タンクの増設により約26時間の運転ができるよう整備する。

(担当課：地域教育課)

現状：390リットル（約13時間稼働）
⇒改修後：950リットル（約26時間稼働）



➤消防施設整備事業（非常用電源強化対策）

1億2,000万円

大規模災害発生時等に消防局に配備する燃料補給車を使用し、各署所の自家発電設備へ燃料の補給運搬・供給を行うとともに、緊急消防援助隊の受援等に備えるため、災害対応型危険物自家給油取扱所を建設する。

(担当課：消防総務課)

【事業概要】※建設後：各署所の自家発電設備⇒約72時間稼働

- ①【災害対応型危険物自家給油取扱所の建設】
消防局（南消防署）敷地内に軽油2万ℓ、ガソリン1万ℓの自家給油取扱所を建設
- ②【東部地域燃料備蓄施設の建設】
東消防署敷地内に軽油5千ℓ、ガソリン2千ℓの燃料備蓄施設を建設
- ③【非常用電源の浸水対策】
浸水想定区域に位置する南部分署に設置の非常用発電設備を0.5m床上げ



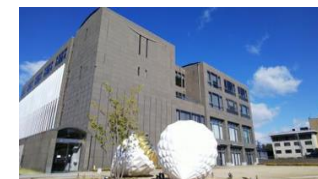
➤ならまちセンター発電機燃料タンク設置

890万円

大規模災害時における市民・観光客への対応を強化するため、非常用発電機燃料タンクを増設する。

(担当課：文化振興課)

現状：490リットル（約4.5時間稼働）
⇒改修後：950リットル（約8時間稼働）

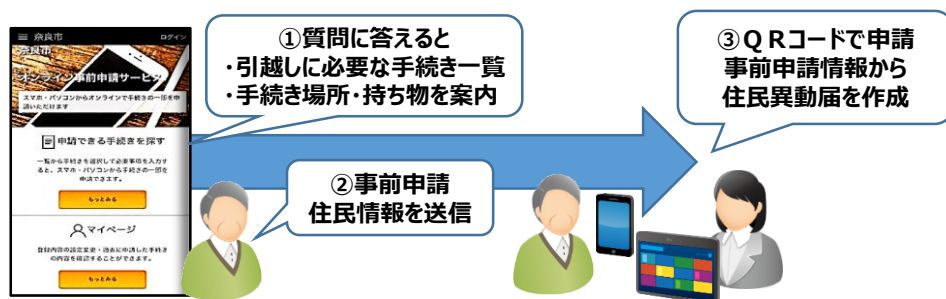


主な施策

➤ ICTを活用した住民窓口改善システムの導入 842万円

令和元年度、スマートフォンで質問に答えていくだけで、引越しの際に必要な手続きがわかる「スマート申請」を試験導入した。これにより、住民異動届等を事前に作成でき、来庁時の手続きをスムーズに行えるようになった。

令和2年度は取扱い申請書の種類を増やすことで利便性の向上を図る。
(担当課：市民課)



➤図書貸出・返却・予約の自動化（新規） 890万円

誰もが気軽に生涯にわたって読書を楽しめる環境づくりの一環として、自動貸出機、自動返却機及び予約棚を整備し、カウンターで図書館職員を介して行われていた貸出、返却及び予約図書の受取を利用者自身が行う環境を構築する。

これにより、カウンターでの待ち時間低減など図書館利用者の利便性の向上を図る。
(担当課：中央図書館)

➤ごみ収集委託 5億5,789万円

家庭系ごみの民間委託（市街地区域）開始前の平成24年度と直近の平成30年度決算を比較すると、単年度ベースで約1億7,500万円のコスト削減を達成している。

ごみ関連業務の安定的かつ継続的な実施のため、令和2年度は家庭系ごみ収集運搬業務の委託先を株式会社奈良市清美公社から他の民間事業者にも拡大し、収集業務を開始する。

(担当課：収集課、リサイクル推進課)

	今後のごみ収集委託計画		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家庭系ごみ (収集課)	▶家庭系ごみ収集委託拡大 (民間委託率63%)	▶家庭系ごみ収集委託拡大 (民間委託率67%)	▶家庭系ごみ収集委託拡大 (民間委託率70%)
再生資源 (リサイクル 推進課)	▶「都祁・月ヶ瀬地域」 「富雄川西側区域」委託 (民間委託率16%)	▶再生資源収集委託拡大 (民間委託率37%)	▶再生資源収集委託拡大 (民間委託率70%)

➤消防広域連携協力事業（はしご付消防自動車購入） 2億円

本市と隣接する京都府の相楽中部消防組合（木津川市、笠置町、和束町、南山城村で構成）との連携協力を密にし、消防力の強化を進める。

令和2年度は、令和元年7月に締結した連携協約に基づき、購入に多額の費用を要するはしご付消防自動車を共同購入・運用することで、購入経費及び維持管理経費の財政負担の軽減を図る。
(担当課：消防課)

相楽中部消防組合

